

前回の美術ワーキンググループにおける委員からのご意見

1. 博物館の管理運営方策の充実について

- 金沢 21 世紀美術館においては、ローカルでありながらグローバルなど、多様な視点が求められている。エリアミュージアム（職場は館内ではなく地域）という観点で、継続的・長期的な教育普及に取り組んでいるが、前提として考慮すべき点が多い。
- プラットホーム化、サイト・スペシフィック・アート（場所の特性を踏まえた表現）がキーワード。
- 短期間に成果が求められる風潮の中、息の長い事業とどうバランスを取るかが課題。
- 美術鑑賞のみならず美術活動への参加に対するニーズは総じて地方が多い。国立の機関は、収集・調査・研究に力点を置くべき。
- 文化の支援は社会的投資であり、社会全体に還元されるものである。そのためにはコスト優先からの脱却が必須であり、指定管理者制度は大きな問題。
- 伝統文化の継承は、国際化に欠かせない視点である。
- 収集・保存を起点とし、普及・啓蒙・橋渡しの段階を経て、国としての独自性の確立と発信が可能となる。ただし、収集と保存が基本であり、データの整備がプラットフォーム化に繋がる。
- 教育・福祉・安全など国が司るべき項目を文化にも当てはめ、文化において行政が関わるべき箇所を明確にすることが重要。
- 国・地方ともに様々な文化施策が設けられているが、それらの最大公約数を見出し、各地域の現場が選択しやすいようにすることが重要。
- 統一的な支援機関が不在で、今もって行政の縦割りにより、総合的な博物館施策が見えない。
- 博学連携は現場の感覚では同床異夢であり、協働による新しい学びが見出されることを期待している。
- 行政による管理は過度なところがあり、民が担える部分も多いはずである。
- 各都道府県にある博物館数を考えると、都道府県ごとに博物館政策を考える必要がある。
- 県立規模の館であっても、単独での運営は難しい時代になっている。
- 地域の個人所有文化財を守ることも県立館の使命である。
- 文化庁における諸施策には有益なものもあるが、科研費のように長期的・包括的に実施していくことが必要である。

2. 美術品の鑑賞機会の充実及び美術作品制作への支援の在り方について

- 国際的な美術展を戦略的に仕掛け、展開すべきである。
- 日本に対する文化的評価が低いことは大いに反省すべき点である。お金の使い方が悪いことに起因すると思われる。
- 直接支援及び間接支援の是非も考えるべきで、特に子どもに対する支援（教育普及）の強化が重要である。京都国立博物館では、子ども達に文化財の魅力を伝える「文化財ソムリエ」を展開している。
- ミュージアム・リテラシーの向上は歓迎すべきだが、サービスの維持には資源が必要であり、限界もある。
- 「ミュージアム・スタート」（0歳からの美術教育）プロジェクトを実施することを考えてはどうか。
- 共通言語や行動規範など倫理に関する「拠り所」があつてこそ、博物館活動が広がる。
- 伊藤寿朗氏が唱えた「第三世代」よりも先の世代が存在し、様々なことが起きている。
- 文化教育をどう充実させ、国としての持続性をどう確保するかが大きな課題。
- 美術館振興の多くを新聞各社に委ねていた実態があるが、新聞各社が体力を失いつつある今、国家補償制度の導入は、早急に解決すべき課題である。
- 美術分野におけるクリアリングハウス（多様な情報の中継点）の構築と地域連携の促進が必要である。
- 「阿修羅展」のように、文化財にとって必ずしも負担の小さくない企画展が続いているのは、諸寺院の経営が悪化している現れでもある。
- 美術品の国家補償制度の整備は欠かせない重要課題。

3. アートマネジメント人材の育成について

- 臨時職員は雇用できても専門家を雇う余裕はない。
- 人材育成が将来の投資になることを強調したい。
- 博物館をホームとする研究員で世界的に通用する人材がいない。
- 国内の機関数に比して、ソフトやマネジメントに関する情報を集約した場がない。
- 総じて管理系の職員が不足している。オペレートのみでマネジメントができていない。東京都では、アドミニストレータを置くよう試みている。
- アートマネジメントの範囲については、もう少し幅広く捉えてほしい。
- 細分化された専門をいかに解放するか、それこそがアートマネジメントの基本と考えている。

4. アーカイブについて

- M L A連携を推進することが大切である。
- 総じて資料購入費が落ちている。
- 市民はどのようにして博物館が提供するサービスに辿り着くことができるのか。
接点の希薄さが大きな課題である。
- 優秀な人材は育つのに雇用がない。
- ヨーロピアーナや国会図書館の長尾ビジョンなど、注目すべき動向が多い。